

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

八王子市

2 構造改革特別区域の名称

情報産業人材育成特区

3 構造改革特別区域の範囲

八王子市の全域

4 構造改革特別区域の特性

本市は都心から約 40km に位置し、市域は約 186 ㎢と広く地形の変化が豊かで、56 万の市民が住む首都圏西部の中核都市である。国道 16 号（東京環状線）と国道 20 号（甲州街道）が交差し、さらに近々には中央自動車道に首都圏中央連絡自動車道が接続しようとしている。一方軌道系では JR 中央線・横浜線・八高線、京王線、多摩都市モノレールが通っており、まさに交通の要衝地となっている。

市の西部には年間約 250 万人が訪れる高尾山をはじめとする陣馬山などの山々が連なり、「みどり」は市域の 3 分の 2 にも及び、浅川をはじめとする 16 の一級河川と東京の名湧水 5 か所を含む 57 か所の湧水を有する自然豊かな都市である。

また、本市東部地域に広がる多摩ニュータウンは、高度経済成長期の深刻な住宅需要に対応するため、優良な住宅を大量に供給し、居住環境の良い住宅街を計画的に整備することを目的とし、昭和 41 年にその開発事業がスタートした。道路、公園緑地などの都市基盤施設の整備水準や、住宅の整備・管理水準は極めて高く、良好な居住環境が確保されており、さらに職住近接した「自立都市」をめざし、業務・商業の集積も進めている。

産業面では、「織物のまち」として明治以来発展してきたが、繊維工業は昭和 40 年代をピークとし、その後は、電気や精密機械などハイテク系大企業の関連工場、さらにベンチャー企業などが大きく伸びた。現在では、数多くの企業の研究開発拠点が置かれるようになり、中堅・中小企業にも、高い技術を持ち、独自の製品や加工、試作の請負等で高い競争力を持つ企業が多数立地している。

教育面でも、幼稚園から大学まで各種の学校のほか、専修学校や各種学校、ビジネススクールなど様々な教育機関の集積がある。特に大学等については、21 校がキャンパスを構えており、約 11 万人の学生が学ぶ全国でも有数の学園都市でもある。この恵まれた環境のもと、大学・企業・市民との連携・協働による「学園都市づくり」を進めている。具体的には、大学の専門知識を産学共同研究などに活かし、文化や産業の振興を図ることや、学生や教員の地域活動への参加を求め、その活力と行動力をまちづくりに活かしていくことなどである。

平成 16 年 9 月 1 日には、八王子市基本構想に定める都市像の 1 つである「だれもがいつでも多様に学び豊かな文化を育むまち」を実現するため、八王子地域 21 の大学・短期大学・高等専門学校、企業及び市民との協働により、市民が意欲をもって学ぶことのできる機会を提供することを目的として「八王子学園都市大学（愛称：いちょう塾）」を開学した。

以上のように、良好な教育環境が整い、また、産業・行政機関の集積という好条件もある本市において、近年の社会情勢や経済情勢の構造的変化等に対応した専門的で即戦力となる人材を育成することは、他の地域では真似のできない特色のある地域づくりが期待できるものである。

5 構造改革特別区域計画の意義

本市は、埼玉県西南部から神奈川県中央部にかけての広がりを持ち、コンピューター関連機器、通信機器など先端的技術を駆使した産業の世界屈指の集積地となっている「TAMA 地域」の中心に位置しており、システム構築、ソフトウェア開発、情報処理などのいわゆるソフト系 IT 産業が、多摩地区では一番多い 185 社立地している。さらに、技術水準が極めて高く、独自の技術や製品を持つ中小企業が集積しており、地域の産業資源は極めて豊かである。

また、商工会議所と協力し「首都圏情報産業特区・八王子」構想事業を推進している。市内外の多様な資源を結び付け「IT を活用した産業活動の場」「企業家にとって魅力のある場」を提供することで、新しい産業を創出することなどをコンセプトに自立・共生都市の形成を目的としており、現在、創業期の事業者に対する家賃助成や、ハイテク企業を対象とした技術交流会などを実施し、その一層の拡大・推進を図っている。

以上のように、産業資源が豊富でその活用に積極的に取り組んでいる本市においては、近年の社会情勢や経済情勢の構造的変化等に対応した専門的で即戦力となる人材が多数必要であり、構造改革特区の特例を活用して株式会社による大学を設置することで、これまでの学校教育では実現困難な、高度で最先端の知識と技術を持った人材を育成することができる。

デジタルハリウッド株式会社では、これまでデジタルコンテンツ制作者を対象とした高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学は、今日、社会的、経済的に要請されている IT の先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。

また、本特区により設置する株式会社設置大学は、多摩ニュータウン事業区域内廃校施設への立地を予定している。同区域は高水準の都市基盤整備が進み豊かな人材に恵まれているなどの利点があるが、計画スタートからおよそ 50 年となった現在、いくつかの課題が顕在化してきている。特に、住宅を一時期に集中的に供給したことで、同時に入居した同世代の居住者が一斉に高齢化していること、さらに地域内の居住者の世代交代が進まず少子化傾向となっていることは大きな課題である。その結果小学校を統廃合せざるを得ない状況となっているが、遊休化した小学校の積極的な活用は、若年人口の増加や学園都市としての魅力向上など、周辺地域の活性化の一助となり、多摩ニュータウン地域全体の活性化にも貢献することが期待される。

また、モータリゼーションに伴う生活圏の拡大により、徒歩圏の業務商業機能の集積が希薄になりつつある。本区域内への特区による大学の配置により、徒歩圏内にもにぎわいが創出され、

単なるベッドタウンではなく、多機能が複合する魅力が強化されることも期待できる。

また、今日、25～34歳という高い年齢層のフリーターやニートの増加が社会問題化している。このことは、必要な技能・知識の不足によるキャリア形成の支障という本人としての問題もさることながら、国際競争力や生産性の低下、社会不安の増大など、わが国全体に影響する大きな問題であり、喫緊の取り組みが求められている。

本特区の適用を受ける株式会社設置大学は、ITに関する高度で最先端の知識と技術を持った人材を育成し、起業することを教育カリキュラムの一つとして力を入れている。会社に就職するという既存の就業形態には働く意義を見出せなかった若者に、個人の方で起業するという新しい就業形態を提案することが期待される。

6 構造改革特別区域計画の目標

本市には、185社のソフト系IT産業が立地しており、その数は多摩地区ではナンバーワンである。そのため情報通信部門の専門家、例えばシステムの設計者やソフトウェアの技術者などに対する需要が非常に高い。また、一方では、製造業や流通業関連の中小企業などで、情報化への対応の遅れが顕著な部門もあり、激変する社会経済状況のなかで、経営存続のため優秀なITリーダーの獲得を求めている実態がある。

株式会社設置大学が開校し、これまでの学校教育では実現困難な高度で最先端の知識と技術を持った人材を育成することで、今日、社会的、経済的に要請されているITの先端技術に習熟した人材が輩出されることになり、地域産業のさらなる活性化を図ることを目指している。また、その効果を産業界だけでなく「学園都市づくり」や「多摩ニュータウンの再生」「若者の就学、就業の意識の喚起」などに波及させることを目標としている。

(1) 産学連携の発展充実

本市は21校の大学等がキャンパスを構え、約11万人の学生が学ぶ全国でも有数の学園都市であり、大学・企業・市民との連携・協働による「学園都市づくり」を進めている。学校教育の場に職業訓練を取り入れた株式会社による大学を設置することによって、高等教育機関を多様化するとともに、大学の専門知識を産学共同研究などに活かし、文化や産業の振興を図ることを目標としている。また、学生の地域活動への参加を求め、その活力と行動力をまちづくりに活かし、従来の「学園都市」をさらに高めることを目標としている。

(2) ニュータウンの活性化・地域の経済・産業の活性化

多摩ニュータウンは、豊かな自然環境、高い整備水準の都市基盤、大学等の高等教育機関の集積、活動的な住民など、他の地域にはみられない優れた資源・資産を有するが、一方では、居住者の高齢化、世代交代が進まないことによる少子化傾向、広大な未利用宅地の存在、初期入居地区の建物の老朽化、都市基盤施設の維持管理コストの増嵩、住区内商業施設の衰退など、事業開始当初からは想定できなかった問題が山積している。現在、多摩ニュータウンには、高齢者が暮らしやすいだけでなく、若年層も呼び込めるような活気のあるまちとして、単なるベッドタウンから脱却し、企業のサテライトオフィスの誘致や、自宅に居ながら仕事をするための高速通信網

の整備など、都市の多様性を育む環境を整えることが求められている。株式会社設置大学が開学し、若く高度な専門能力を持った人材がこの地域において活動することによって、多摩ニュータウン再生の一つの起爆剤となり、国土交通省が進める「ニュータウン再生計画」という大きな命題のリードケースとなることを目指すものである。

(3) 斬新な教育カリキュラムによる若年層の就学・就業意識の活性化

株式会社設置大学では、IT業界、マスコミ業界、ゲーム・映像業界などについてのさまざまな科目があり、卒業後これらの業界で即戦力として働くこと、また、個人の力で起業することをコンセプトとした教育カリキュラムを組んでいる。このことにより、これまで既存大学の教育課程になじみず、将来の自分のあり方を模索している若者に就学の意識を喚起させるとともに、就業に明確な目的意識を見出させることを目指すものである。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 経済的効果

- ① 株式会社設置大学の開校により、本地区へ通学する学生数が増加することになり、日々の学園生活のみならず、近隣大学や地域住民との交流、周辺地区への居住などにより、新たな消費活動が創出されることが期待される。
- ② 株式会社設置大学の教育コンセプトと、創業支援などの本市の産業振興政策が一致しており、その相乗効果が期待される。株式会社設置大学の在校生や卒業生が起業する場合、本市が創業支援として行っているビジネスプラン作成の指導、オフィス賃料補助などが有効に活用され、新規創業者の増加に寄与することが見込まれる。
- ③ 本市には、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩、サイバーシルクロード八王子など産産学の連携のための支援組織が複数あり、事業化のためのパートナーや協力者などを見出すための環境が整っている。
また、みどり豊かな自然環境に恵まれているため、静かで広い優良なスタジオを確保し、制作活動に集中することが可能である。さらに、都心に引けを取らないブロードバンド環境が整っていることから、作成したコンテンツを都心と同様に発注者に送信することが可能である。以上のように本市での起業は極めてメリットが大きいことから、新規創業者が増加することが見込まれる。
- ④ 本市には、専門家が使用する高度なデジタル機器を開発・製造している企業が多く立地している。株式会社設置大学が消費者としてこれらの機材を購入するという直接的な経済効果の他に、クリエイターとエンジニアの関係が密接になり、コンテンツ産業の技術的進歩が加速し、将来大きなビジネスとして成長することが期待される。
- ⑤ コンテンツ業界では、高いスキルを持った即戦力の人材を必要としているが、株式会社設置大学が開校する多摩ニュータウンを始め周辺地域には、コンピューターや外国語に堪能なシニア、女性、学生、大学関係者など潜在的人材が豊富であり、新規創業の増加に伴い雇用の増進が期待される。

(2) 社会的効果

- ① 地域の高等教育が多様化することにより、専門分野、得意分野についての単位の互換や講師派遣による出前講座の開催、共同研究など既存の大学との新たな協力・連携や競い合いが生まれる。また、専門知識を産学共同研究などに活かし、文化や産業の振興を図ることと、学生の地域活動への参加を求め、その活力と行動力をまちづくりに活かすことで、本市の「学園都市づくり」に寄与することが期待される。
- ② 企業のサテライトオフィスの誘致や、自宅に居ながら仕事をするための高速通信網の整備などに拍車がかかり、多摩ニュータウンが単なるベッドタウンから脱却し、都市としての多様性を持ち合わせた魅力のある「職住近接」のまちとして再生することが期待される。
- ③ 急速な高齢化が進み、地域の活力が乏しくなりつつある多摩ニュータウン地区において、株式会社設置大学が開校し、学生による地域のボランティア活動への積極的なかわりや、地域行事への協力・参加、学校施設の一部開放などにより、地域コミュニティの求心的な役割を果たし地域の再生に貢献するという、まちづくりの新たなモデルケースとなることが期待される。
- ④ 急速な社会のIT化の一方で、プログラマーなどの専門職が将来的に不足することが懸念されているなか、実社会に直結する実務専門教育を実施する株式会社設置大学が開校し、積極的にキャンパスが開放されることで、子供たちに最先端の知識・技術、デジタル機器などに触れる機会が創出されることは、本市の小中学生のIT教育に大きく寄与することが期待できる。また、テレビ・ラジオ、ゲーム、CG、アニメーションなどの業界で活躍する株式会社設置大学の卒業生の存在は、こども達に将来の大きな目標として夢を与えることが期待される。
- ⑤ 多摩ニュータウン開発事業の初期に入居が完了し、現在では65歳以上の高齢者が多くなった地区に株式会社設置大学が開校し、インターネット使い方講座、HP制作講座、ビデオ編集講座など市民向けの公開講座が開設されることは、新たな生涯学習の場が日常の生活圏のなかに提供されることになり、ここでの活動を通じ、新たなコミュニティの形成や生きがいの創出が図られ、元気で活力のあるシニア世代の増加が期待される。
- ⑥ IT業界、マスコミ業界、ゲーム・映像業界などに関する特色ある科目があり、実社会で即戦力として働くこと、また、個人力で起業することを教育カリキュラムとする株式会社設置大学は、既存の大学教育のなかでは将来の目標を見出せなかった若者に、就学の意識を喚起させることや、個人力で起業するという新しい就業形態に目標を見出させることが期待される。

8 特定事業の名称

・ 816

学校設置会社による学校設置事業

別紙①

1 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

デジタルハリウッド株式会社

代表取締役社長兼 CEO 鳥越憲一

住所：東京都千代田区神田駿河台4-6

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の認定を受けた日

4 特定事業の内容

<事業関与主体>

デジタルハリウッド株式会社

<事業が行われる区域>

八王子市

<事業の開始時期>

平成18年4月～

<事業により実現される行為>

デジタルハリウッド株式会社を大学の設置主体として認める。

5 当該規制の特例措置の内容

本市は、埼玉県西南部から神奈川県中央部にかけての広がりを持ち、コンピューター関連機器、通信機器など先端的技術を駆使した産業の世界屈指の集積地となっている「TAMA地域」の中心に位置しており、システム構築、ソフトウェア開発、情報処理などのいわゆるソフト系IT産業が、多摩地区では一番多い185社立地している。さらに、技術水準が極めて高く、独自の技術や製品を持つ中小企業が集積しており、地域の産業資源は極めて豊かである。

また、商工会議所と協力し「首都圏情報産業特区・八王子」構想事業を推進している。市内外の多様な資源を結び付け「ITを活用した産業活動の場」「企業家にとって魅力のある場」を提供することで、新しい産業を創出することなどをコンセプトに自立・共生都市の形成を目的としており、現在、創業期の事業者に対する家賃助成や、ハイテク企業を対象とした技術交流会等を行っており、その一層の拡大・推進を図っている。

以上のように、産業資源が豊富でその活用に積極的に取り組んでいる本市においては、さらなる産業の発展を図るため、近年の社会情勢や経済情勢の構造的変化等に対応した情報産業に関す

る専門的で即戦力となる人材が多数求められており、情報産業を担う人材の育成が必要となっている。

デジタルハリウッド(株)は、これまでデジタルコンテンツ制作者を養成するための高度な内容の教育サービスを提供している。同社が本市に設置する大学からも、ITの先端技術に習熟し、地域経済、産業が必要とする専門的で即戦力となる人材が輩出されることが期待され、本市の産業、特にIT産業部門での活躍が想定される。さらに、学内の研究者や教授陣が地域社会と交流し、地元企業におけるIT技術や経営面でのアドバイザーや、地域コミュニティ活性化におけるコーディネーターといった牽引的な役割を果たすと期待される。前述した本市の地域特性のなかで同校が開校することは、本市の産業振興に多大な貢献をすると考えられる。

一方で、経営基盤については、これまで法人税を納めつつ、デジタルコンテンツ制作者養成のための高度な教育サービス事業を安定的に提供してきた実績があると共に、大学経営に必要な校地校舎については、本市が廃校となった小学校を有償貸与することで対応できるため問題はみられない。さらに、平成17年4月に同大学が開校している千代田区と情報交換及び情報共有を行うことで、事業者の経営状況の把握に努めるものとする。

大学経営にあたる役員についても、同社設立前に、大学での助手や専任講師、財団での主任研究員なども経験しており、学校を経営するための必要な知識や経験を充分有している。

また、同社の業務及び財産の状況については、書類や電子データとして学校に備えられ、入学希望者やその他関係人の閲覧請求などに応える準備を整えており、商法にもとづく情報開示、コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス（企業統治）については、適切かつ誠実な対応を行うことが期待し得ると考えている。なお、文部科学省からは、学生募集活動などに関する情報提供について、正確を期すよう指導を受けているが、デジタルハリウッド(株)はその遵守を約しており、今後、本市として、事業者と十分な連携を図り、事業活動の適切な把握に努め、必要に応じて適切な対応をとっていきたいと考えている。

万一、経営に著しい支障が生じた場合にも、学生の適正な修学を維持できるよう、優先的に経営資源を投入するなど、最大限の経営努力を行うなど具体的なセーフティネット（安全対策）に取り組んでおり、問題なく学校運営を実施できると判断する。

本市も、当該校の経営に著しい支障が生じ、又は生じる恐れがあると認められる場合に備え、内部に予め担当を決めておき、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、事業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うこととする。これらセーフティネットについては八王子市と株式会社との間で協定書を結ぶこととしている。

以上のことから、本市としては、規制の特例措置の必要性及び適合性を認めるものである。